

## 核兵器の廃絶を求める決議

本年4月、オバマ大統領はプラハでの演説で、「核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任がある…米国は核兵器のない平和で安全な世界を追求する決意である」と、世界に向けて宣言しました。核大国のアメリカ大統領が「核兵器のない世界」を国家目標として宣言したのは史上初の出来事です。7月にはロシアとアメリカが6000発ともいわれる戦略核弾頭を1700発以下に削減することで合意し、9月には国連安保理首脳会合でオバマ大統領が主導し「核兵器のない世界」をめざす決議が採択され、10月の国連総会第1委員会で採択された決議ではアメリカが初めて共同提案国に加わりました。包括的核実験禁止条約（CTBT）批准に一貫して反対してきたブッシュ前大統領の路線との違いを印象付けるものでした。核兵器廃絶への路線転換への期待から、オバマ大統領にはノーベル平和賞も贈られました。

「核兵器廃絶」を単なる理念にとどめるのではなく、実現可能な目標にするためには、2010年5月にニューヨークで開かれる核不拡散条約（NPT）再検討会議において、2000年の同会議で確認された核兵器廃絶の「明確な約束」を核兵器保有国が実行し、すべての国が核兵器禁止・廃絶条約のための交渉を開始するよう具体的な一歩を踏み出すことが重要です。

今、核兵器廃絶という人類の悲願を実現するための大きな気運が生まれてきています。「核兵器に守られた平和」という迷妄から、核保有国の指導者たちが目覚めなければなりません。この好機にあたり、私たちは米口をはじめとする核保有国が核廃絶の道を断固として選択することを求めます。また、広島・長崎の悲惨を体験している日本の政府が核廃絶へのリーダーシップをとるように求めます。あわせて非核三原則の堅持と日米間の密約の解明も求めるものです。

以上、決議します。

2009年11月14日 東京私大教連第33回定期大会